



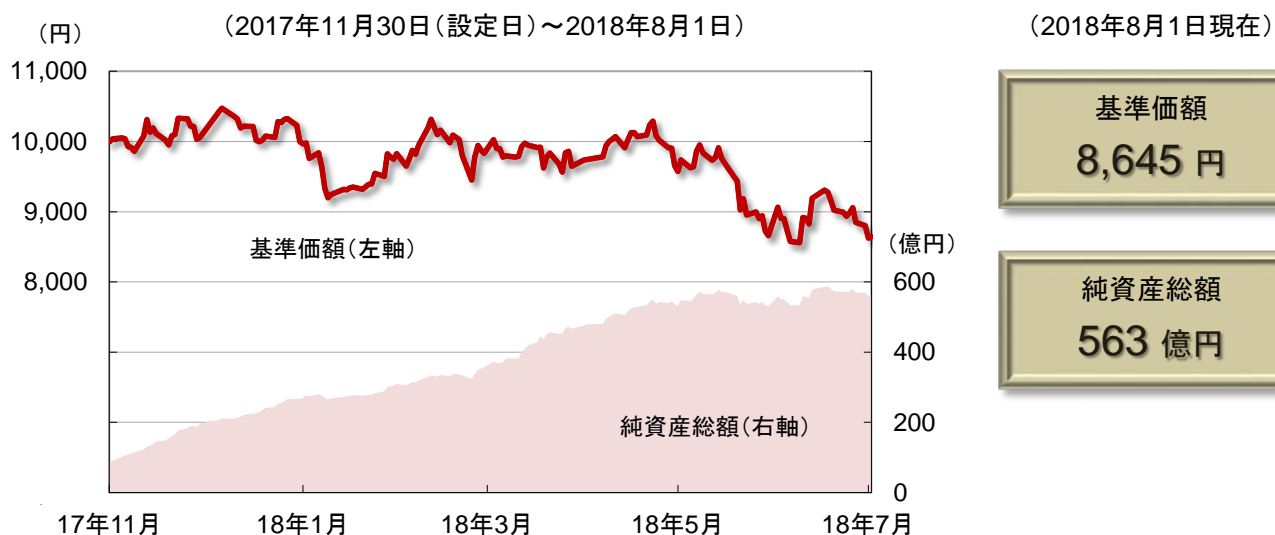
深セン・イノベーション株式ファンド (1年決算型)

足元の投資環境と 運用者の見方について

当ファンドは、主として深セン証券取引所に上場されている、中国のイノベーション企業に投資を行ないます。本資料では、当ファンドを取り巻く足元の投資環境や深セン市場の特徴のほか、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッドの見解をご紹介します。

基準価額と純資産総額の推移

- ◆ 当ファンドのパフォーマンスは設定来、市場心理の悪化などから、度々変動性の高まる場面がみられました。そうした中、貿易摩擦激化への警戒感や人民元の対米ドル相場下落などを受け、足元でパフォーマンスは軟調に推移しています。



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

中国本土市場の状況について

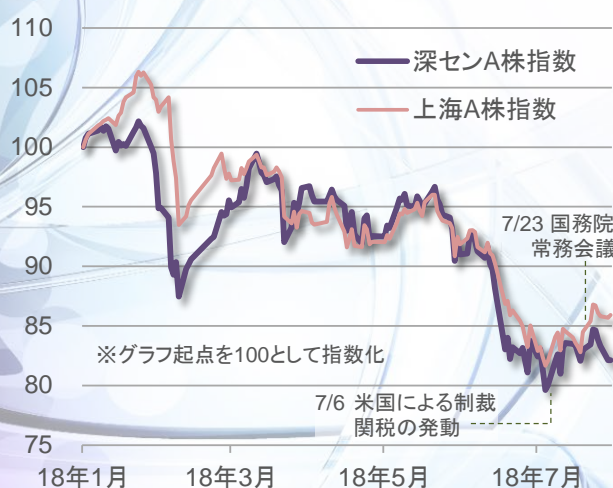
6月以降、中国本土市場は軟調に推移するも、政府や当局による対応策が打ち出される

中国本土市場は6月以降、貿易摩擦激化への警戒感やデレバレッジ(債務削減)による市場の流動性低下、人民元安の進行に伴う資金流出懸念などを背景に下落傾向となりました。しかし7月6日に米国による制裁関税が発動されると、目先の材料出尽くし感が広がったことなどから上昇傾向となり、さらに23日には、**中国人民銀行(中央銀行)による市場への資金供給や、国務院常務会議において財政政策のさらなる積極化の方針が決定**され、その後の市場を支えました。

深セン市場には未だ出遅れがみられる

一方、深セン市場では、7月23日に中国のワクチンメーカーによるデータ捏造が発覚した問題を受け、これまで堅調であったヘルスケアセクターの売り圧力が強まりました。また、同日に発表された国務院の声明がインフラ投資に言及したものであったことから、オールドエコノミー企業の多い上海市場に資金が向かいやすくなり、足元で深セン市場は、上海市場に出遅れた動きとなりました。

＜中国本土株指数(現地通貨ベース)の推移＞
(2018年1月初～7月31日)



※上記指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

＜人民元(対米ドル・対円)の推移＞
(2018年1月初～7月31日)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

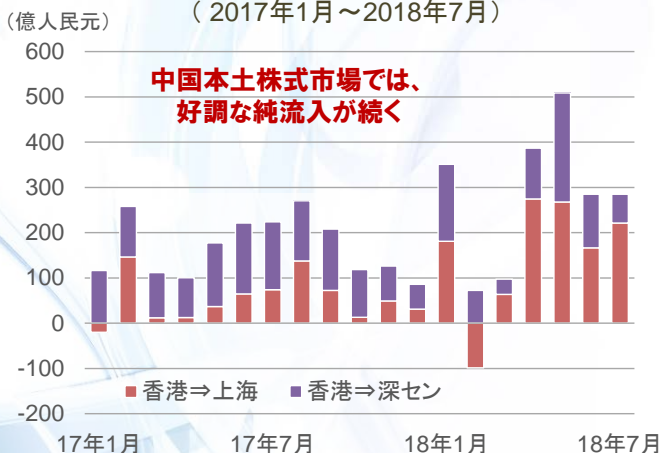
当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドを取り巻く足元の投資環境

人民元安によって懸念される資金流出は現在起こっていない

人民元が対米ドルで大きく下落したことにより、市場では資金流出に対する懸念が広がっています。しかし中国の株式および債券市場における海外投資家の資金動向をみると、依然として資金流入が続いており、**人民元安が必ずしも金融市場の資金流出につながっていない**ことがわかります。一方で通貨安は輸出競争力を高める側面を持つことから、輸出を下支えする効果が期待できます。

＜中国本土株式市場における海外投資家の資金フロー＞
(2017年1月～2018年7月)



※ストックコネクトを利用した中国本土市場への資金純流出入額
(中国本土・香港間(ノースパウンド)の月次資金フロー)
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

＜中国債券市場における海外投資家の保有増減額＞
(2017年1月～2018年6月)



※海外投資家による人民元建て債券の保有残高、前月比増減額
※銀行間市場および取引所市場の合計
出所: Wind

デレバレッジに対する政府のスタンスが調整される

金融リスクの抑制や企業などにデレバレッジを促す政府の強い意志が、これまで株式市場の重石となっていました。しかし、足元で政府は政策のスタンスを調整する動きをみせています。

7月23日に「中国は緩やかなデレバレッジの段階に入った」とする論説文が共産党系メディアに掲載されたほか、31日の政治局会議で決定された内容は、**デレバレッジがもたらす市場心理の悪化に対し、安心感を与えるもの**となりました。さらに同会議では、全体として、中国の下期の政策が安定重視で進むことが示されています。

政治局会議の主な内容

- ✓ 2018年下期は、**積極的な財政政策で景気を下支えする**との方針が打ち出される。
- ✓ **貿易摩擦を念頭に**、外部環境の新たな変化を強調。**デレバレッジがもたらす景気下押し懸念にも配慮し**、雇用、金融、貿易、外資、投資、市場心理の安定化を図る旨を決定。
- ✓ 具体的な措置の言及はないものの、財政面では**インフラ投資の強化**に触れる。
- ✓ 「供給側改革」という現在の大方針は維持しつつ、**景気、特に雇用を守る点が強調**された。

各種報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の市況動向などに関する運用者の見方

政治局会議の内容はポジティブ、 次第にテクノロジーセクターなどへの恩恵が拡がると見込む

米中貿易摩擦の動向には引き続き注意が必要です。ただし、7月23日に決定された、財政政策積極化の方針や、金融政策の緩和方向への調整、また、7月31日の政治局会議の内容は、総じて中国A株にポジティブなものでした。これまで市場の大きな懸念材料であったデレバレッジについて、政府の方向性は変わらないものの、今後は**金融政策や財政政策などをより機動的に活用**することで、経済全体へのインパクトを抑える方向で進む可能性が高いとみています。

財政政策の積極化により、当面は建築関連などの景気敏感セクターや、金融セクターなどが恩恵を受ける側面があるとみられます。しかし、中国政府による経済の構造転換という大方針が変更されたわけではありません。今回の政策と並行して、**企業のR&D(研究・開発)活動への税制優遇策の拡大**や、**科学技術開発に向けた国としての体制整備**も打ち出されており、**イノベーションへの注力スタンスが堅持**されている点は見逃せません。

今後、次第に経済環境が安定していく中で、**テクノロジーや消費関連セクターが今回の政策による中長期的な恩恵を受けると**考えています。

R&Dへの税制優遇措置

国務院会議(7/23)では、中小企業の**R&D経費への税制優遇措置を全企業に拡大**することが新たに決定される。

科学技術開発に向けた施策

第2回財経委員会(7/13、今年創設された、共産党の経済政策を策定する分科会)では、**中国としての科学技術の発展に関する施策**が主題となる。

中国ヘルスケアセクターに対する前向きな見方は継続、 ただし今後の状況には注視が必要

一部のワクチンメーカーを巡る不祥事を受け、中国国内では業界に対するネガティブな影響が広がっています。本件に起因した市場心理の悪化や利益確定売りなどにより、足元ではヘルスケアセクター全体に対する売り圧力が強まっています。

当ファンドにおいて、中国のヘルスケアセクターに対する**中長期的に前向きな見方に変更はないものの**、問題の先行き不透明感が大きいことから、引き続き事態を注視しつつ、市場動向などを踏まえ、**適切にポートフォリオを調整**していく考えです。

例えば、ヘルスケアセクターの中でも、ビジネス基盤やキャッシュフロー創出能力が高い、**業界内での優良企業を選好**するなどの対応が考えられます。こうした銘柄はファンダメンタルズに変化がない中で、直近の下落によってバリュエーション面での投資妙味が増したとも言えます。

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

深セン市場の特徴について

深セン市場は短期的な変動が起きやすいことから、長期の視点で捉えることが重要

深セン市場は個人投資家による取引が中心であり、市場心理などの要因で相場が短期的に変動しやすいという特徴があります。過去において、短期的に大きく下落した局面があった一方、政策や相対的に高い経済成長などを背景に、上昇傾向となった局面もみられました。



＜左記期間における各騰落率＞

最大下落率(月次)

-26.9%

最大上昇率(月次)

23.3%

期間中騰落率

89.9%

※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

深センA株には、引き続き高い成長が期待される

深センA株には、ITなどのニューエコノミー企業が多いことから、他の中華圏や先進国などと比べて**相対的に高い利益成長が見込まれており、今後の株価への反映が期待**されます。また、PEGレシオ(利益成長期待を加味した割安度)を用いて他の市場と比較した場合、**深センA株の相対的な割安度**が見て取れます。

＜主要株価指数のEPS(1株当たり利益)成長率および予想PER(株価収益率)など＞

	深センA株指数 (中国)	上海A株指数 (中国)	ハンセン指数 (香港)	TOPIX (日本)	S&P500種指数 (米国)
2019年予想EPS成長率	22.6%	13.6%	10.9%	8.5%	10.4%
2018年予想PER	17.6倍	11.5倍	11.6倍	13.7倍	17.5倍
PEGレシオ	0.8倍	0.8倍	1.1倍	1.6倍	1.7倍

※2018年7月31日時点の市場予想

※上記指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※PEGレシオとは「予想PER÷予想EPS成長率」で算出され、利益成長期待を加味した割安度を計る指標です。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色
1

中国のシリコンバレーとして知られる深センに着目し、イノベーション企業の成長を積極的に捉えます。

特色
2

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

特色
3

年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

【お申込みに際しての留意事項】

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。
なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】
【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【お申込メモ】

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
信託期間	2027年11月25日まで(2017年11月30日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率1.674%(税抜1.55%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)